

2024年

近畿地方整備局事業推進企画



橋梁工事が進む大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド地区)

日本第二の経済圏である関西が安全で安心、快適に暮らせる圏域、わが国の成長エンジンになる圏域を目指す上でも、南海トラフ地震をはじめとする自然災害への備えや社会資本の老朽化対策、さらには地域の成長をけん引するインフラ整備が必要不可欠となっている。

特にヒト・モノの円滑な移動を阻害している阪神間や大阪都心部などの慢性的な渋滞を解消するためにも、淀川左岸線や大阪湾岸道路西伸部といった環状道路のミッシングリンクを解消し、高速道路ネットワーク機能を充実させる必要がある。必要な予算措置とともに、将来のインフラ整備を担う人材の確保が喫緊の課題だ。働き方改革などを通じて建設業の魅力を高め、それを発信し続けなければならない。

2024年度の近畿地方整備局事業推進企画では、長谷川朋弘局長にインタビューし、関西経済の発展に欠かせないインフラ整備と防災・減災対策、建設業の持続的発展に向けた取り組みなどを語ってもらった。また、日頃から道路や河川、港湾、管轄事業などを通じて魅力と活力ある地域づくりに尽力、貢献している近畿地方整備局の各事務所長・室長に本年度の事業概要や展望などを聞いた。

# 安全で魅力ある近畿づくり

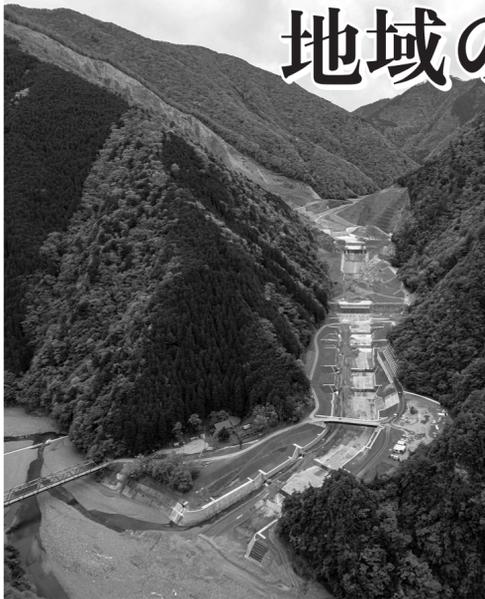


岸壁工事を実施中の堺泉北港



2024年秋の開通を目指す北近畿豊岡自動車道豊岡道路(但馬空港1C付近)

## 地域の持続的発展へ



5月に大規模斜面崩壊対策が完成した奈良県五條市大町町赤谷地区



工事が最盛期を迎えている足羽川ダム



2025年大阪・関西万博日本館の完成予想図

## 国土強靱化へインフラ整備を促進

### 紙面案内

10面 Interview

「安全で安心、活力ある関西に」

国土交通省近畿地方整備局長

長谷川 朋弘氏

11面 生産性向上と働き方改革  
推進の取り組み

12~15面 地域整備の最前線

2024年

近畿地方整備局管内事業展望

前払金保証事業を通じて、公共工事の適正な施工をサポートし、建設産業の発展に貢献して参ります。

西日本建設業保証株式会社  
大阪市西区立売堀二丁目二番地  
電話06-6543-3111  
https://www.wjbsnec/

PCフレーム協会 PC Frame Association 近畿支部

支部長 白砂 哲也

事務局 〒550-0015 大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソクビル9F) 黒沢建設(株)大阪営業所内  
電話06-6543-0191/FAX06-6543-0124

イビデングリーンテック株式会社 関西支店  
神戸市中央区脇浜町2-11-14(現代神戸ビル) 電話078(291)5585 FAX078(291)5586

黒沢建設株式会社 大阪営業所  
大阪市西区南堀江1-4-19(なんばスミソクビル9F) 電話06(6543)0123 FAX06(6543)0124

東興ジオテック株式会社 大阪支店  
大阪市北区大淀南1-4-15 電話06(6456)5681 FAX06(6453)6516

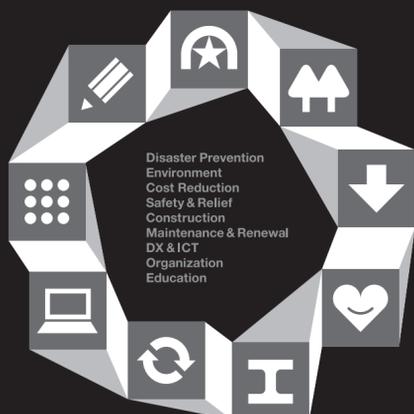
日特建設株式会社 大阪支店  
大阪市中央区瓦町2-2-7(山陽栄工瓦町ビル) 電話06(6232)2109 FAX06(6232)2108

日本基礎技術株式会社 関西支店  
大阪市北区天満1-9-14 電話06(6351)0562 FAX06(6351)7039

ライト工業株式会社 西日本支社  
大阪府吹田市江坂町1-16-8 電話06(6385)3441 FAX06(6368)2848

ええもん 使こて、ええもん創ろ!

- 9つのテーマ
- 防災 環境
- コスト削減 安全・安心
- 施工 維持・更新
- DX・ICT 団体
- 学校



## 建設技術展

2024近畿

11/7[木]・8[金]  
インテックス大阪6号館 Cゾーン  
入場無料

安全で活力ある  
近畿の未来を  
みつめて!!

主催: 日刊建設工業新聞社 一般社団法人近畿建設協会  
特別共催: 公益社団法人土木学会 関西支部







# 関西の発展へインフラ整備促進

## 滋賀国道事務所

滋賀国道事務所では、県内の国道1号、8号、21号、161号の4路線(延長約243km)の管理や改築、交通安全対策、老朽化対策などに取り組んでいる。

近年は自然災害の激甚化・頻発化に伴い、豪雨や大雪の影響で現道の通行止めが相次いでいる。滋賀県は産業や観光を支える重要な交通ネットワークを有している。このため、防災・減災、国土強靱化のための推進や人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備など地域の課題解決に向け、さまざまな道路政策を展開している。



谷 成二 所長

## 京都国道事務所

京都国道事務所では、京都市内や府内各地の国道6路線の管理と改築を担当する。新名神高速道路の整備が進む京都府南部地域では物流施設などの進出が続いている。高速道路の整備効果が最大限発揮されるよう、国道24号寺田拡幅は新名神と同時期の開通を目指すとともに、新名神へのアクセス機能を持つ国道24号城陽井手木津川バイパスは、本格的に工事を進める。

国道163号精華拡幅は、昨年度に着手した新たな地区で工事を実施。国道1号堀川通や大津・京都間、国道9号亀岡方面については、計画段階評価着手に向けた調査を行う。



尾崎 悠太 所長

## 浪速国道事務所

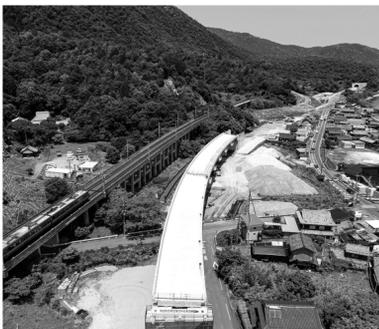
浪速国道事務所は、近畿圏内の安全・安心の確保、経済活性化に資する道路ネットワークを形成する事業を担当している。都心部の渋滞緩和や関西経済の活性化などを目的とした「大阪都市再生環状道路」の一部を構成する国道1号淀川左岸緑地延伸部は引き続き調査設計を進めながら、トンネル本体工事に向けた道路の改良工事を実施していく。

阪神臨海地域の渋滞緩和や阪神港の機能強化による物流の効率化などを目的とした大阪湾岸道路の一部を構成する国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北)は、海上部長橋の詳細設計に着手するとともに、用地取得や六甲アイランド地区で橋



中西 健一郎 所長

## 小松拡幅などで整備促進へ



国道161号小松拡幅事業

滋賀国道事務所では、県内の国道1号、8号、21号、161号の4路線(延長約243km)の管理や改築、交通安全対策、老朽化対策などに取り組んでいる。

近年は自然災害の激甚化・頻発化に伴い、豪雨や大雪の影響で現道の通行止めが相次いでいる。滋賀県は産業や観光を支える重要な交通ネットワークを有している。このため、防災・減災、国土強靱化のための推進や人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備など地域の課題解決に向け、さまざまな道路政策を展開している。

## 道路整備で地域振興に貢献



新名神とともに工事を進める寺田拡幅

都内の都市景観や歩行空間の快適性の向上、道路の防災性能の向上を目指し無電柱化の推進や、国道9号京都府共同の点検診断や長寿命化対策、溝の事業を推進する。交通安全対策事業では、交通安全対策の普及、防災対策などを実施し、地域の安全・安心の確保に努めている。

校中の児童などの交通安全を確保する事業を進める。道路管理では、道路構造物の点検診断や長寿命化対策、耐震対策、防災対策などを実施し、地域の安全・安心の確保に努めている。

## 大阪湾岸道路西伸部で工事推進



大阪湾岸道路西伸部橋梁下部工

浪速国道事務所は、近畿圏内の安全・安心の確保、経済活性化に資する道路ネットワークを形成する事業を担当している。都心部の渋滞緩和や関西経済の活性化などを目的とした「大阪都市再生環状道路」の一部を構成する国道1号淀川左岸緑地延伸部は引き続き調査設計を進めながら、トンネル本体工事に向けた道路の改良工事を実施していく。

阪神臨海地域の渋滞緩和や阪神港の機能強化による物流の効率化などを目的とした大阪湾岸道路の一部を構成する国道2号大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北)は、海上部長橋の詳細設計に着手するとともに、用地取得や六甲アイランド地区で橋

## 国営明石海峡公園事務所



三井 雄一郎 所長

当事務所は国営明石海峡公園の整備と管理を担当する。淡路地区(兵庫県淡路市)と神戸地区(神戸市北区、西区)の2地区で一体的都市公園として事業を推進している。

淡路地区は、国営公園で初めてPark-PFI制度に基づく計画認定を行った官民連携事業により、2022年7月に複合温浴施設がオープンした。さらに、海辺の開放的な空間を生かしていくため、今年2月には第2弾のPark-PFIの公募を開始している。その一方で、開園から20年以上が経過したエリアもあり、引き続き、公園の安全性向上に取り組んでいく。

神戸地区は都市部に近接しているにもかかわらず、豊かな里地山が大幅に残されており、これらの保全・利用を図ってきている。昨年度に「多様な主体との連携」「広域的な観光客の取り込み」「自然共生型の暮らしの継承」「次世代を担う子どもたちが自然を体験・学習する場とする」といった内容を位置づけた基本計画の改正を行ったところであり、改正内容を踏まえた整備・管理を進めていきたい。

今後も地域をはじめとした多様な方々との連携の下、当公園ならではの海、山の風景をより多くの方に楽しんでいただけるよう、事業を進めていく。

## 淡路地区でPark-PFI



海辺の開放的な空間を生かす(淡路地区)

## 国営飛鳥歴史公園事務所



柳澤 秋介 所長

当事務所は、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の飛鳥区域(奈良県明日香村)と平城宮跡区域(奈良市)の2区域で国営公園の整備・運営維持管理を行っている。

飛鳥区域は、国家形成のはじまりの地である飛鳥地方の豊かな自然と歴史的文化遺産の保存・活用を目的とし、高松塚古墳やキトラ古墳を有する5地区(59.9ha)で構成する公園である。本年度は5月に策定した高松塚周辺地区再整備方針を踏まえ、今後の再整備に向けた検討や、着手に進んでいく。

平城宮跡区域は、奈良時代の都、平城京の中核であった特別史跡「平城宮跡」の保存・活用を目的とした公園であり、ガイダンスや物販などの施設を備えた朱雀門ひろば、かつて国家の特別な儀式の場であった第一次大極殿院の大極門など31.9haが開園している。本年度は2025年度に完成予定の第一次大極殿院東楼(ひがしろう)の復元工事などを進める。

引き続き、より多くの方に来園いただけるよう、当公園ならではの風景や歴史を楽しんでいただけるイベントなどの取り組みを地域と連携して進めていく。

## 第一次大極殿院東楼復元など推進



復元工事が進む第一次大極殿院東楼

## 奈良国道事務所



伊藤 努 所長

当事務所では、京都と奈良、和歌山を結ぶ京奈和自動車道のうち、奈良県内でのミッシングリンクとして残る2区間の整備を進めている。西日本高速道路会社と一体となって推進中の大和北道路では、本年度に奈良IC(仮称)～郡山下ツ道JCT間(6.3km)で用地取得や改良工事、橋梁上下部工事などを進める。大和御所道路では、橿原北IC～橿原高田IC間(4.4km)のうち、橿原JCT(仮称)大阪方面接続ランプの2026年春開通に向けて橋梁上部工事を推進していく。

一般国道の改築事業では、国道25号斑鳩バイパス、国道165号大和宮田バイパス、香芝柏原改良の整備を進める。さらに、国道168号長殿道路や五條新宮道路(風屋川津・宇宮原区)、十津川道路(II期)、国道169号伯耆峠道路の4事業を直轄権限代行で推進し、災害に強い道路の確保に取り組む。国道169号奈良県下北山村前鬼～上池原では権限代行による災害復旧事業に着手する。

これらの改築事業に加え、無電柱化や道路の老朽化対策にも取り組み、「企業立地の推進」「観光振興」などによる活性化に加え、地域の安全・安心の確保を進め、国土強靱化に貢献していく。

## ネットワーク整備で国土強靱化



橋梁上部工進む大和御所道路(橿原市新堂)

## 兵庫国道事務所



堤 英彰 所長

兵庫国道事務所では、兵庫県南東部に位置する国道2号、28号、43号、171号、175号、176号の6路線(延長約230km)の管理と整備を行っている。

国道175号では西脇北バイパス、国道176号では名塩道路(西宮市塩瀬町～生瀬町区間)のそれぞれ2026年春の開通、国道28号では洲本バイパスの早期開通を目指し、整備を推進している。さらに、国道2号神戸西バイパスは西日本高速道路会社と連携して整備を進め、名神高速道路と阪神高速3号神戸線(大阪方面)および阪神高速5号湾岸線を連絡する国道43号の名神湾岸連絡線については、阪神高速道路会社と西日本高速道路会社と連携し調査設計、関係機関協議を実施する。国道175号では神出バイパスの整備も進んでいる。

近畿地方整備局で唯一のバスターミナル事業である神戸三宮駅交通ターミナル整備や道路施設の老朽化対策、防災対策、交通安全対策、環境対策、無電柱化などの現道対策にも鋭意取り組んでいる。

当事務所では、道路利用者に国道を安全で安心して快適に利用してもらえよう、引き続き道路整備・管理を推進するとともに、地域の期待に応えられる道づくりに取り組んでいく。

## 地域の明日につながる道づくり



26年春の開通を目指す国道175号西脇北バイパス

<p>株式会社 大成建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 蓮 林 賢 治</p> <p>執行役員 足 立 憲 治</p>	<p>株式会社 清水建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 山下 浩 一</p> <p>執行役員 山 下 浩 一</p>	<p>株式会社 鹿島建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 茅 野 毅</p> <p>執行役員 茅 野 毅</p>	<p>株式会社 竹中工務店</p> <p>代表取締役社長 佐々木 正 人</p> <p>執行役員 佐々木 正 人</p>	<p>中央復建コンサルタンツ株式会社</p> <p>代表取締役社長 兼 塚 卓 也</p> <p>大阪市東淀川区東中島4-11-10 電話(06)6160-1139</p>	<p>川崎地質株式会社</p> <p>Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd. 西日本支社</p> <p>支社長 野 尻 峰 広</p> <p>大阪市西区北堀江2-2-25 電話(06)7175-7700</p>
<p>株式会社 飛鳥建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 中 川 勲 治</p> <p>執行役員 中 川 勲 治</p>	<p>株式会社 佐藤工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 脇 田 和 久</p> <p>執行役員 脇 田 和 久</p>	<p>株式会社 安藤ハザマ</p> <p>代表取締役社長 飯 塚 泰 人</p> <p>執行役員 飯 塚 泰 人</p>	<p>株式会社 フジタ</p> <p>代表取締役社長 川 大 吉 之 次</p> <p>執行役員 川 大 吉 之 次</p>	<p>東畑建築事務所</p> <p>TOHATA ARCHITECTS &amp; ENGINEERS, INC.</p> <p>代表取締役社長 米 井 寛 永 田 久 子</p> <p>President, Representative Director Yutaka Yonei Representative of Head Office Osaka Hisako Nagata</p>	<p>Kisojiban 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 関西支社</p> <p>執行役員支社長 安 田 啓 吾</p> <p>大阪府吹田市豊津町12-32 電話(06)4861-7000</p>
<p>株式会社 飛鳥建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 中 川 勲 治</p> <p>執行役員 中 川 勲 治</p>	<p>株式会社 佐藤工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 脇 田 和 久</p> <p>執行役員 脇 田 和 久</p>	<p>株式会社 安藤ハザマ</p> <p>代表取締役社長 飯 塚 泰 人</p> <p>執行役員 飯 塚 泰 人</p>	<p>株式会社 戸田建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 和 久 田 吉 朗</p> <p>執行役員 和 久 田 吉 朗</p>	<p>NIKKEN 日建設</p> <p>代表取締役社長 大 松 敦 勝 山 太 郎</p> <p>常務執行役員 大阪オフィス代表 勝 山 太 郎</p> <p>東京都千代田区飯田橋2-18-3 Tel. 03-5226-3030 大阪市中央区瓦町3-6-5 Tel. 06-6203-2361</p>	<p>CTI 未来につづく 安全・安心を</p> <p>株式会社 建設技術研究所</p> <p>代表取締役社長 江 守 昌 弘</p> <p>大阪本社 大阪府大阪市東区修町1-6-7 電話06-6206-5555</p>
<p>株式会社 飛鳥建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 中 川 勲 治</p> <p>執行役員 中 川 勲 治</p>	<p>株式会社 佐藤工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 脇 田 和 久</p> <p>執行役員 脇 田 和 久</p>	<p>株式会社 安藤ハザマ</p> <p>代表取締役社長 飯 塚 泰 人</p> <p>執行役員 飯 塚 泰 人</p>	<p>株式会社 戸田建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 和 久 田 吉 朗</p> <p>執行役員 和 久 田 吉 朗</p>	<p>NEJEC 総合建設コンサルタント</p> <p>株式会社 ニュージェック</p> <p>代表取締役社長 山 林 佳 弘</p> <p>大阪本社 〒531-0074 大阪市北区本庄東2-3-20 TEL 06-6374-4901 URL https://www.newjeco.jp</p>	<p>昭和設計</p> <p>代表取締役社長 梶 山 卓 二</p> <p>大阪・東京・仙台・九州 https://www.showa-sekai.co.jp</p>
<p>株式会社 飛鳥建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 中 川 勲 治</p> <p>執行役員 中 川 勲 治</p>	<p>株式会社 佐藤工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 脇 田 和 久</p> <p>執行役員 脇 田 和 久</p>	<p>株式会社 安藤ハザマ</p> <p>代表取締役社長 飯 塚 泰 人</p> <p>執行役員 飯 塚 泰 人</p>	<p>株式会社 戸田建設株式会社</p> <p>代表取締役社長 和 久 田 吉 朗</p> <p>執行役員 和 久 田 吉 朗</p>	<p>Pacific Consultants</p> <p>本社: 東京都千代田区神田錦町三丁目2番地 テラススクエア Tel.03-6777-3001 大阪本社: 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目2番1号 新ダイビル Tel.06-4799-7400 URL: www.pacific.co.jp</p>	<p>建設総合コンサルタント 中央開発株式会社 関西支社</p> <p>代表取締役社長 前 田 直 也</p> <p>大阪府吹田市徳波町14-8 電話06-6386-3691</p>

# 自然災害への対応力強化を

## 事務所長・室長に聞く 地域整備の最前線

### 大和川河川事務所

大和川では、気候変動による水害リスクの増加に流域全体で備えるための対策を盛り込んだ「大和川流域治水プロジェクト2.0」を昨年度末に公表し、ハード・ソフト一体となった「流域治水」を実践している。

奈良県では、川西町の保田遊水地の完成に向け、感流堤の建設を進めるとともに、安堵町の窪田遊水地の周囲堤盛土工事を継続している。加えて、浸水常襲地域で貯留機能保全区域の指定を進めるなど、雨水を「ためる」ことで下流側への負担を減らしながら、地域の安全度を向上させる取り組みを行っている。

大阪府では、三宝地区高



細川 晋所長

### 淀川河川事務所

淀川河川事務所では、宇治川、木津川、桂川と、これら三川が合流し後に大阪湾へ注ぐ淀川の整備や管理を担当している。淀川の主な事業では、淀川大堀門整備事業と緊急用船舶整備事業を実施している。災害時の物資輸送などの迅速化が可能なように、平時時には淀川舟運を活用した地域の活性化が期待される。

高規格堤防整備事業では大阪府東区大高東地区の整備に取り組み、本年度から守口市下島地区の整備に新規着手する。摂津市島崎地区で整備中の河川防災ステーションは、災害時の活動拠点機能と併せて堤防と同程度の高さの高度化を図ることで避難場所として



谷川 知実所長

### 琵琶湖河川事務所

当事務所では琵琶湖から流出する唯一の自然河川である瀬田川、流入する最大の河川である野洲川、さらに高時川とその支流の整備・管理を行うとともに、琵琶湖の水位を調節する瀬田川洗堰の操作を行っている。

瀬田川では、狭窄(きょうさく)部である鹿洲渡谷の改善に向けて専門家の意見聴取や事業計画策定を行うとともに、工事用道路の整備に着手する。瀬田川洗堰の操作のための各種機器も更新し、確実な琵琶湖水位の調節を行う。

野洲川では、2028年度に開校予定の滋賀県立高等学校の整備に合わせ、災害時の緊急復旧・水防活動の拠点となり、平時の河川空間を



若公 崇敏所長

### 上下流一体で流域治水を推進



保田遊水池

堤防整備防備において、家屋移転完了区間の盛土工事を継続する。柏原市域では堆積土砂の除去や樹木伐採を行うなど、水を安全に流下させることで氾濫を防ぐ取り組みを実施する。

亀の瀬地すべり地区では、稲葉山地区の地すべり対策工事を継続するとともに、昨年

### 進む、淀川防災力の強化



淀川大堀門整備事業

の役割も担う。

阪神間は線淀川橋梁については、引き続き橋梁架替え事業を進める。毛馬排水機場では老朽化対策として順次ポンプの改修を行っている。桂川の改修と併せて、水害の激甚化・頻発化に備え、川では河道掘削などの流下能力を確保する事業を展開し、治水に取り組みしている。

### 地域に愛されるかわづくりを



野洲市MIZBEステーションかわまぢづくり計画(イメージ)

活用した地域のにぎわいを創出する。野洲市MIZBEステーションかわまぢづくり計画」を着実に進める。守山市川田地区の堤防復旧対策や栗東市林地区、伊勢落地区の自然・再生に向けた治水事業も継続実施する。

高時川では、22年8月の豪雨による被災箇所の災害復旧を早く、老朽化した河川管理施設(針川堰堤)の補修工事を行う。これらに加え、外にもアーク琵琶やウォーターステーション 琵琶湖川住などの交流を深めることも、各種協議会を通じ

### 足羽川ダム工事事務所

足羽川ダムは、九頭竜川水系足羽川支川の部子川に建設中の堤高約96mの重力式コンクリートダムで、洪水調節専用の流水型ダムとしては国内最大級である。福井県池田町を流れる部子川にダム堤体と貯水池、これらの整備に伴う道路の付け替え、さらに他流域の4河川の洪水を導水するための施設などを整備する。

河川整備計画に基づき、I期事業としてダム本体と水海川導水トンネル、分水施設の建設を先行して進めている。現在はダム堤体のコンクリート打設や放流設備の据え付け工事、水海川導水トンネルと分水施設の工事、付け替え道路の工事などを行っており、工事が最盛期を迎えている。

近年の激甚化・頻発化する水災害の状況を踏まえ、全国的にも流水型ダムが注目されており、地元理解を得ながら現場の安全管理を徹底し事業を推進する。日々変化していく大規模工事の現場をできるだけ多くの方々に見学してもらおうことを通じて、足羽川ダム事業や治水事業の重要性について理解を深めてほしいと考えている。地元池田町の観光振興や地域振興に貢献できるよう、インフラツーリズムにも取り組む。ぜひ足羽川ダム、池田町に来ていただきたい。

流水型ダム工事が最盛期



ダム本体のコンクリート打設状況

### 大戸川ダム工事事務所

大戸川ダムは、高さ約67.5m、洪水調節容量約2190万m<sup>3</sup>の重力式コンクリートダムで、洪水調節専用の流水型ダムである。流水型ダム最大の特徴は、平常時は普通の川の流れを維持しつつ、洪水時のみ一時的に水を貯留することにより、貯留型ダムと比較してさまざまな環境負荷を軽減しながら、ダム本体および洪水調節地内の資源を生かした周辺地域の活性化も期待できる。

2023年3月には付替県道大津信楽線が完成・全線開通したことで、道路幅が狭く、大雨による通行止めや落石などの心配もあった道路環境が改善され、安全性・利便性がようやく向上したところだ。

また、21年8月の淀川水系河川整備計画の変更により、大戸川ダム本体工事の実施が明示されたことで、事業推進に必要な組織体制が22年度に拡充された。ダム本体、付替県道栗東信楽線の早期着工に向けて地質調査や設計を強力に推進し、事業実施による環境への影響についても検討を進めていく。

流域の安全安心の向上、魅力あふれる交流拠点の形成に向けて長らくの流域の皆様のご苦勞に報いるためにも、一日も早いダム完成を目指していきたい。

一日も早いダム完成を目指して



洪水調節専用の流水型ダム計画地

### 猪名川河川事務所

猪名川は大阪と兵庫の府県境を北から南に流れ、下流域で瀬川に分派、合流し、大阪湾に流入する神崎川に合流する。流域には工業地帯や住宅地が沿川に密集し、空港や東西を結ぶ交通網も集中している典型的な都市河川である。

流域の急激な開発に伴い、治水安全度の低下が危惧されたため、1978年度から流域自治体などと携し、総合治水対策に取り組みできた。現在は、近年の気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等も踏まえ、流域に関わるあらゆる流域関係者と協働し、ハード・ソフト両面で流域治水対策を推進している。

淀川水系河川整備計画において、猪名川では戦後最大洪水(1960年台風16号)の降雨量を1.1倍とした洪水を安全に流下させることを目標としており、気候変動の影響を考慮した「流域治水プロジェクト2.0」を推進する。

本年度は猪名川と瀬川で囲まれ、洪水時の想定浸水深さ・想定浸水時間ともに危険度が高い島の内地区で堤防幅幅や橋梁の堤防接続(尼崎市、豊中市)を継続実施する。戸ノ内地区(尼崎市)でも河道掘削を引き続き進める。

島の内地区で堤防幅幅など推進



猪名川の河道しゅんせつ工事

### 木津川上流河川事務所

三重県名張市にある木津川上流河川事務所は、近畿圏の東端・木津川上流域において、圏域(淀川水系)の中心部、大阪・淀川流域の暮らしを守るため、治水・利水の重要な役割を担い、河川整備や維持管理を行っている。流域全体で水害を軽減させる流域治水プロジェクトに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進する。

名張市街地を流れる名張川では「名張かわまぢづくり一体型治水対策事業」として、左岸黒田地区の引き堤事業を進めており、本年度は引き堤に伴う名張橋の延伸、黒田橋の架け替え工事を実施する。事業の推進にあたっては「名張かわまぢづくり計画」を踏まえ、地域の歴史文化や川とのつながりを生かしたにぎわいある河川空間の整備を目指す。

木津川の岩倉上流に位置する伊賀市街地では、狭窄(きょうさく)部による洪水の堰上げにより幾多の浸水被害に見舞われ、上野遊水地、川上ダムと河川改修による治水対策を進めてきている。遊水地は2015年から運用を開始、川上ダムは運用2年目を迎える。本年度はさらなる治水安全度の向上を図るため、服部川の河道掘削を行うとともに、伊賀市三田地区の引き堤に伴う伊賀上野橋の延伸工事に着手する。

ハード・ソフト一体で事前防災



名張かわまぢづくり一体型治水対策事業(3月撮影)

 <b>株式会社 竹中土木</b> 取締役社長 竹中祥悟	 <b>株式会社 浅沼組</b> 代表取締役社長 浅沼誠	 <b>銭高組</b> 社長 銭高久善	 <b>株式会社 奥村組</b> 代表取締役社長 奥村太加典	 <b>株式会社 鴻池組</b> 代表取締役社長 渡津弘己	 <b>東急建設株式会社</b> 執行役員支店長 春木久幸	 <b>五洋建設株式会社</b> 常務執行役員 長生島俊昭	 <b>三井住友建設株式会社</b> 専務執行役員 支店長 安達紳児	 <b>西松建設株式会社</b> 執行役員支店長 木村博規	 <b>鉄建建設株式会社</b> 常務執行役員 支店長 山田秀雄	 <b>前田建設工業株式会社</b> 常務執行役員 支店長 坂口伸也	 <b>熊谷組</b> 常務執行役員 支店長 若林誠
 <b>株式会社 本間組</b> 支店長 岩野明	 <b>大日本土木株式会社</b> 執行役員支店長 細野俊英	 <b>若築建設株式会社</b> 執行役員支店長 谷本育朗	 <b>株式会社 大本組</b> 執行役員支店長 信朝順治	 <b>日本国土開発株式会社</b> 支店長 小原克巳	 <b>西武建設株式会社</b> 執行役員支店長 大西康雄	 <b>株式会社 不動テトラ</b> 執行役員支店長 野口繁良	 <b>大豊建設株式会社</b> 常務執行役員 支店長 浅田潤一	 <b>青木あすなる建設</b> 常務執行役員 支店長 清治茂	 <b>東洋建設株式会社</b> 常務執行役員 支店長 本杉成美	 <b>東亜建設工業株式会社</b> 執行役員支店長 井孝光	

# 安全で安心、快適な暮らしの実現へ

## 京都営繕事務所



西田 誠所長

当事務所は、福井県、滋賀県、京都府および奈良県並びに大阪府の一部の2府3県を管轄し、管内の官庁施設の整備、各省各庁の施設管理者などへの保全指導を担当している。

官庁施設の防災機能の強化や環境対策、老朽化対策などに係る施設整備に加え、より適正な保全が確実に実施され、官庁施設が求められる性能・機能を確保し続けられるよう、施設管理者などに保全指導の取り組みを行っている。

本年度の施設整備では、国立京都国際会館展示施設のⅡ期事業に着手するほか、継続事業である平城宮跡歴史公園の第一次大極院東棟復原整備工事を着実に進捗させている。また、京都第2地方合同庁舎の設備改修などの改修工事も着実に進める。これらの事業の実施にあたっては、BIMや遠隔監視、デジタル技術を活用した監督業務の試行など生産性向上に資する取り組みや、週休2日の確保といった建設現場の働き方改革に係る取り組みを進めている。

保全指導では、官庁施設の保全が適正な計画に基づき実施されるよう、現地での保全実地指導、保全連絡会議や公共建築相談窓口を通じた情報提供など、各省各庁の施設の保全責任者などに対して、きめ細かな対応を行っている。



国立京都国際会館展示施設(Ⅱ期事業)完成予想

## 和歌山港湾事務所



藤本 光明所長

当事務所は、和歌山下津港と日高港で港湾・海岸事業を実施するとともに、大阪湾南部および紀伊水道東部海域で海洋環境整備事業を進めている。

海洋事業では、今後30年以内に70~80%程度の確率で発生が予測されている南海トラフ地震に伴う津波の襲来により、甚大な被害の発生が危惧されている和歌山下津港沿岸の整備が急務とされており、地域住民の生命・財産や同地区に集積する世界的シェアを誇る高付加価値製品の製造企業群から津波浸水被害の軽減を図るため、津波対策事業を着実に進めている。2018年度までに沖側防護ラインが完成し、現在は湾奥部の護岸、水門の整備を進めている。

港湾事業では、両港で港湾機能を確保するための防波堤改良を実施しており、和歌山下津港では大型貨物船の入港が可能となるようICTを活用した泊地整備を行う。

今後も関西経済圏の玄関口に位置する和歌山下津港、和歌山県紀中地域の物流拠点である日高港の整備と海洋環境整備事業を通じて、地域の「安全・安心の確保」「個性を生かした地域づくり」に貢献していきたい。



完成した和歌山下津港海岸(海南地区)日方水門

**株本建設工業株式会社**  
代表取締役社長 株本 寛  
電話 〇七九二二一五二(代表)

**家島建設株式会社**  
代表取締役 中野 宏一郎  
電話 〇六六七三三(代表)

**大勝建設株式会社**  
代表取締役 脇坂 育男  
電話 〇六六七八二(代表)

## 営繕部保全指導・監督室



上田 昭雄室長

保全指導・監督室は、大阪府(高槻市、枚方市、茨木市、交野市、三島郡を除く)と兵庫県および和歌山県を管轄し、管内の官庁施設(国家機関の建築物)の施設整備と保全指導を担当している。

本年度の施設整備では、2025年開催の日本国際博覧会(大阪・関西万博)「日本館」の完成、なほ自動車検査登録事務所の増築庁舎の完成に向け事業を着実に進める。また、和歌山港湾合同庁舎の長寿命化改修(外壁・屋上防水・建具)などの事業に着手する。

工事などの実施にあたり、環境負荷低減に配慮した整備や木材の利用促進などの施策に取り組むとともに、全ての工事で週休2日を原則実施し、適正な工期設定を行うことで建設業の働き方改革を推進する。ICTを積極的に活用するなど、さらなる生産性向上にも努めている。

保全指導の分野では、現在、築後30年以上の官庁施設が全体の約50%を占め、今後も増加することが予想されるため、安全性と執務環境の確保、ライフサイクルコストと環境負荷の低減などを図ることを目標に、保全に関する会議や講習会の開催、実地における保全指導・支援を実施する。



大阪・関西万博日本館の完成予想図

## 舞鶴港湾事務所



石田 博所長

当事務所は京都府、兵庫県北部、滋賀県を管轄し、舞鶴港や柴山港の整備を進めている。舞鶴港と増大の船舶の大型化に対応するため、5万トンの船舶が対応可能な岸壁などが増え、コンテナ船の国際物流ターミナルの整備を進めており、すでに第1バース、コンテナ船とバルク船の同時着岸を目的とした岸壁延伸が完了している。

今後のバルク貨物の需要増に対応するため、2021年度から第2バースの整備を行っており、本年度は岸壁本体のケーソン製作を行う。さらに、岸壁から幹線道路へのアクセス改善を目的に臨港道路の整備を進めており、本年度は橋台整備を計画している。これらにより地域の競争力強化に貢献していく。

人流面では、昨年度から外航クルーズ船寄港の再開や港を望む形で多くの人々が集まる大規模イベントが開催され、「京都舞鶴うみとびらのみ」とオアシス」を活用したにぎわいの創出が進められ、舞鶴港の活性化が見られている。

柴山港は、日本海を航行する船舶が天候の急変などにより避難泊を行うための避難港として位置づけられており、安全な海上輸送のため、着実に整備を推進していく。



西舞鶴港に接続する臨港道路の下部工事

**株式会社久本組**  
代表取締役 川口 直昭

**中林建設株式会社**  
代表取締役 中林 浩之

**株式会社ノバック**  
代表取締役 立花 充

## 紀伊山系砂防事務所



竹下 航所長

当事務所では、2011年の紀伊半島大水害による大規模土砂災害への対応や、紀伊山系と木津川水系の事前防災に向けた砂防事業を展開している。

紀伊半島大水害では、多くの河道閉塞(天然ダム)が発生した。重大な土砂災害につながる土砂の恐れがあった地区における湛水池の埋め立ては長戦地区を除き、すべて完了した。長戦地区では排水トンネルを構築するなど安全度の向上に鋭意取り組んでいる。

赤谷地区では崩壊地直下の3号砂防堰堤の施工において、砂防工事は全国初となる自動化施工を導入するなど、新たな取り組みで生産性の向上と安全性の両立を図ってきた結果、今年5月に対策工事が完了した。

木津川水系では、土砂災害から人家に加え道路、鉄道などを守るための砂防堰堤などの整備を行っている。また、砂防設備の新たな点検・管理手法として、UAVで取得した点群データを活用した施設変位の自動抽出も進めている。

砂防事業の現場は、不安定土砂の崩壊や落石などの危険性がある厳しい条件下の施工が多いが、新技術を積極的に導入し普及し、生産性や安全性の向上にも取り組んでいきたい。



5月に対策工事が完成した赤谷地区

## 神戸港湾事務所



中本 隆所長

当事務所は、神戸港と姫路港、尼崎西宮芦屋港の整備に加え、大阪湾や播磨灘の海洋環境整備事業を実施している。国際コンテナ戦略港湾「阪神港」を構成する神戸港では、国際競争力強化として船舶大型化への対応など、コンテナターミナルの機能強化に取り組んでおり、本年度は六甲アイランド地区とポートアイランド第2期地区で荷さき地の耐震改良を進める。

大阪湾岸道路西伸部については、海上部の橋梁基礎構築に先立ち、新港航路切り替えのために防波堤の一部撤去と浚渫を行い、昨年12月に切り替えられた。現在は海上部の橋脚基礎に係る現地載荷試験を実施している。

国際拠点港湾の臨港港では、鉄鋼やエネルギー、化学などの立地企業の生産機能増強に伴い増加が見込まれる貨物需要に対応するため、広畑地区で大型岸壁などの整備に取り組んでいる。本年度は岸壁の築造工事と延伸する臨港道路の現地調査を進めていく。また、尼崎西宮芦屋港では老朽化が進む岸壁の延命化に向け、岸壁上部工の改良を行う。

海洋環境整備として所属の海面清掃船「Dr.海洋」「グリーンはりま」により、船舶航行の障害となる流木、浮遊ゴミなどの回収を行う。



海上橋脚基礎の現地載荷試験(大阪湾岸道路西伸部)

**株式会社新井組**  
代表取締役 馬場 公勝

**株式会社森**  
代表取締役 吉田 裕司

**株式会社森**  
代表取締役 横尾 徹

## 六甲砂防事務所



小竹 利明所長

六甲山系直轄砂防事業は1938年の阪神大水害を契機に神戸、芦屋、西宮、宝塚の4市で実施し、六甲山麓の市街地と重要交通網を守っている。土砂流や土砂・洪水氾濫対策としての砂防堰堤整備は新設工の設置も進んでいる。

95年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)を契機に始まったグリーンベルト(GB)整備事業では樹林の整備や市街地に面する山麓斜面での対策工事を実施している。GB整備事業は市民や企業団体、地元小学校との協働による森づくりも重要な柱である。加えて、地域防災力の向上のため、県や関係市との合同訓練、防災意識の普及啓発活動も行っている。

本年度は堰堤整備13カ所(うち完成4カ所、新規着手3カ所を予定)、GB整備事業は8カ所を地対策工事を進める。

管内には566基の既設砂防堰堤(2024年3月末現在)、GB内には多くの既設斜面対策施設が存在する。これらの維持管理には毎年多大な労力と予算を要しており、安全かつ効率的に実施していくため、UAVの自律飛行による砂防施設の自動点検手法の確立など、生産性向上の新技術開発にも取り組んでいる。



奥平見第三堰堤

## 大阪港湾・空港整備事務所



伊藤 直樹所長

当事務所は、大阪港、堺泉北港、八尾空港の整備の推進を通じて国民生活を支え、地域経済の競争力強化などに貢献していく。また、国民の安心・安全のため、大阪府内各港で港湾保安の確保や防災関連業務に取り組む。

大阪港は、神戸港とともに国際コンテナ戦略港湾「阪神港」に選定されている。外資コンテナ取扱個数は近年、約200万TEU前後を推移。2023年のコンテナ取り扱いは、内貨を含めると約224万TEU(速報値)となった。西日本最大の岸壁延長1350mを有する夢洲コンテナターミナルに接続する主航路において、計画水深16mに増深するための浚渫工事などを推進する。

堺泉北港は、西日本1位の中古自動車の輸出拠点である。トラックなどをドライバーが乗らずに航行できるフェリー・RO-RO船の大型化や、中古自動車の輸出需要増加などに対応するために行うふ頭再編に資する水深12m岸壁の整備を汐見川地区で進める。

八尾空港は、報道や測量、防災などさまざまな用途で利用される関西圏のゼネラル・アビエーションの拠点であり、前回施工から約30年が経過するサウスエプロンの舗装改良工事を推進する。



大阪港の浚渫状況

**りんかい日産建設**  
執行役員 支店長 鯉坂 親之

**あのみ建設株式会社**  
支店長 玉置 殖久

**株式会社松村組**  
代表取締役 村上 修

**鳳工業株式会社**  
代表取締役 齊藤 伸一

**株式会社NIPPON**  
代表取締役 田口 和男

**大林道路株式会社**  
代表取締役 小原 信也

**株式会社昭建**  
代表取締役 中村 智

**株式会社吉川組**  
代表取締役 中澤 哲夫

**公成建設株式会社**  
代表取締役 絹川 雅則

**寄神建設株式会社**  
代表取締役 寄神 正文

**YOSHIDA G C**  
代表取締役 壺阪 博昭

**前川建設株式会社**  
代表取締役 前川 容洋

**日本海工株式会社**  
代表取締役 山下 聖一郎

**株式会社神崎組**  
代表取締役 神崎 文吾

**株式会社川嶋建設**  
代表取締役 川嶋 祐紀